

基調講演「アジアの中の日本—台頭する中国との付き合い方」

高原明生先生(東京大学教授)

<はじめに>

私が初めて中国に行ったのは1983年のことでした。まだ中国は今と比べて貧しくて、北京の街をロバが荷車を引いて歩いていました。自転車の海でした。今は北京に行くと、その当時のことは想像できません。車でいっぱい、ニューヨークよりすごいのではないかと一瞬、思うほど高いビルがたくさん建っています。

私は中国の勉強を80年代に始めて、開発問題から中国研究に入りました。どうすれば中国が発展するかを政治学的な観点から考えることが最初の課題でした。ところが次第に、特に90年代に入ってから中国が急速に経済成長をしてどんどん国力が付いてきました。そうすると、もう一つの大きな課題として、大きくなる中国が周りの国々、あるいは世界とどのようにして付き合っていけばよいのか、あるいはわれわれから見るとどのようにして中国と付き合っていけばよいのかという問題が現れました。ですから、私自身は国際関係論のトレーニングは何も受けていませんが、そういう世の中のニーズに迫られて、国際関係や日中関係等の研究をするようになったという事情があります。

きょうのタイトルは、台頭する中国とどのようにして付き合うかということですが、必ずしも明るい話ばかりではありません。皆さん自身に答えを出してほしいのですが、どのようにして付き合っていけばよいのか、フレッシュな頭で考えてもらいたいと考えています。

1. 中国外交の特徴

まずは、中国外交の特徴について簡単におさらいをしておきたいと思います。大体、どの国も外交というのは現実主義的に行われるものですが、中国の場合もちろんそうであって、特に中国共産党という、今、中国を支配、統治している政党の特徴として、非常にリアリスティックな世界観を持っていることが挙げられると思います。要するに、国際政治というのは大国の覇権争いだという見方です。外交とはそういう世界の中でどのようにして生存と発展を勝ち取るかという闘争、闘いであるという世界観や外交観を持っていると見てよいと思います。

自己認識はどうかというと、自分たちはもともと発展途上国で地域大国ではあるけれども発展途上の国だという認識でしたが、近年は変わってきました。そうではなくて、グローバルパワーになりつつある、超大国に近づきつつある存在だという認識が強まってきたと思います。しかし、それと同時に、まだ被害者意識が残っています。特にアヘン戦争以来の近代史の中で列強に苦しめられ、日本からは大々的な侵略を受けた国だという被害者意識がまだ残っており、心理的なコンプレックスが多くの国民の間

にあるということが、実はややこしい問題をもたらしています。具体的には後で触れません。

2. 強気の対外政策

近年の特徴としては、自己主張の強い強気の外交、あるいは対外政策を展開しているということがあります。例えば、2008年の12月に初めて主権を主張する目的で、海上保安庁に相当する海上法執行機関の巡視船を尖閣諸島の領海の中に入れてきました。そして、南シナ海においてはアメリカの偵察船にちょっかいを掛けました。また、ベトナム、フィリピン、インドネシア等の国との間では漁船を捕まえています。これはお互いに相手の国の漁船を拿捕し合うわけですが、その他にも海洋開発のためにベトナムが引いたケーブルを切ってしまうというような具体的な摩擦が南シナ海でも目立つようになりました。南シナ海については後でもう少し詳しく話します。

行動準則を作ろうということをして十数年間、東南アジア諸国と話し合っていますが、中国側は言葉では「やろう」と言いますが、実際は、行動の面ではあまり積極的ではないため、できていません。次の絵¹にありますように、いわゆる九つの破線をめぐって争いがあります。これについては7月に国際仲裁裁判所の判決が出たということをご存じだと思います。

中国が自分の国の地図に南シナ海も自分のものだと言わんばかりに九つのピンクの線を引いて、あたかもここに国境があるかのように示しています。この中の海域については歴史的な権利を自分たちは有しているから、この中の島は全部、自分たちのものだということが中国の主張であり、ベトナムなどの国々も自分たちのものだと主張しているという争いがあります。

3. 背景——国際的環境

なぜ近年、強気に出ているのかという背景について、簡単に説明します。一つの要因は国際環境の変化です。特に2008年にいわゆるリーマン・ブラザーズショックをきっかけに、アメリカ発の世界金融危機が起きました。その直後、2009年に登場したオバマ政権は当初、中国に対してソフトなアプローチに出ました。経済危機から脱出する上で中国との経済協力、金融協力が必要だと思いましたが、気候変動などグローバルな問題、アフリカの開発にせよ中東問題の解決にせよ、中国との協力関係が必要だ、大事だという認識の下に、グローバルパートナーとして中国を遇しましょうというところからオバマ政権は始まりました。そうしたことを見て中国は、「世界の歴史に新しい情勢が現れた。自分たちの力は世界から認められるようになったし、アメリカの覇

¹ <http://nghiencuubiendong.vn/en/conferences-and-seminars-/second-international-workshop/608-clcs-submissions-and-claims-in-the-south-china-sea-by-robert-c-beckman-a-tara-davenport> (2017/04/12 最終閲覧)

権はもう終わった」と言う人まで現れました。アメリカの覇権が衰退に向かっているという認識を持つようになったことが中国の指導者たちにある種の自信を与えて、それで強気の言動に出ているという国際環境上の要因があると思います。

4. 背景——国内の意見対立

それから、もう一つの背景としては国内の事情があります。当時、中国は前のリーダー、胡錦濤さんの政権でした。そのときにさまざまな深刻な問題をめぐって内部の意見の対立が激しくなりました。国内の分裂と言つても言い過ぎかもしれませんが、意見の分岐が共産党の中でも目立つようになりしました。これが、特に2008年以降の国内的な状況です。それについて少し説明することが、中国の対外行動を理解する上でも大事なので、簡単に申し述べます。

幾つかの問題がありますが、何をめぐっての意見の対立かという点、一つは開発モデルとしての「中国モデル」はあるのかということです。「ある」と言う人は今の自分たちのやり方が良いと考えています。要するに、政府の統制の強い政治と経済が実は開発にとって一番良い、これからは中国モデルこそ世界の開発モデルだと考える人たちが出てきました。それに対して、「そんなに偉そうなことを言うものではない。まだ中国は発展途上国で、実はこのままではジリ貧だ。だから、今後もしっかりと改革を進めて、中国モデルや北京コンセンサスなどという偉そうなことを言わないで、肅々と発展を続けていかなければならない。中国はもう労働力も増えないし、これからは効率を上げていかなければならないにもかかわらず、中国モデル等と言うと、改革しなくてもよいことになってしまう」という意見も強く、対立が激しくなりました。これが第一の意見分岐の内容です。

2番目は政治の改革の問題です。前の総理大臣は温家宝という人で、彼は経済改革をしなければならないと考えていました。けれども、経済改革を進めることを邪魔しているのは誰かという点、今の体制の存続に既得権を持っている人たちです。「国有大企業や官僚たちの既得権を崩すような政治改革をしなければ、彼らが邪魔をして経済改革は進まない。だから、政治改革がどうしても必要なのだ」ということを唱えたのが、温家宝です。それに対しては、「冗談じゃない。政治改革なんてしたら大変なことになる」と言う人も実はたくさんいます。例えば、呉邦国という当時の共産党ナンバー2の人は、国会に相当する全人代という議会の議長をしていた人で、彼があるとき、「私たちの基本制度を揺るがすべきではない」と言い放ちました。基本制度には一党支配も当然入っています。「基本制度をもし揺るがせば、私たちは内乱の淵に落ちるだろう」という強い言い方をして、海外の研究者、観察者は、中国の指導者は内乱の可能性まで考えているのかと驚きました。

これに関連するのが、普遍的価値をめぐる論争です。中国語では「普世价值」とい

います。普遍的価値とは人権や自由等のさまざまな基本的な権利のことを指しています。当然、われわれは日本で普遍的価値という概念を普通に使いますし、それはあるものだと思っています。ところが、2008年頃から中国では、そのようなものはないという声が出てきました。「普遍的価値というものはない。あれは単に西洋の価値にすぎない。西洋人がわれわれにそれを押し付けようとして普遍的価値という名前を付けているにすぎない。それを受け入れたら中国は大変なことになる。中国的価値、中国自体が駄目になる」という意見が出てきました。この写真²は昔の長安、今の西安の郊外の村に貼り出された横断幕です。それが張り出された背景を話すと少し長いので省略しますが、西方というのは中国語で西洋のことです。普世というのは、普遍的価値のことを指しています。つまり、西洋の普遍的価値派は中国から出て行けという非常に激しい言葉です。普遍的価値がある、それを大事にしなければというグループと、そんなものはない、そんなことを言うやつは中国から出て行けと言わんばかりのグループとの間の対立が、共産党の中でも鮮明になっています。

実は前の指導者、胡錦濤は普遍的価値を支持する側ですが、今の習近平は普遍的価値を否定する側の立場に立っています。

もう一つ、2008年頃からどのような意見の分岐が顕著になったかという点、外交政策において協調的な外交を続けるのか、それとも、もっと強気の外交に転換するのかをめぐっての意見の対立があります。前の指導者で鄧小平という人がいました。鄧小平が90年代にいわば遺訓として残した方針があります。それが『tao guang yang hui』、漢字で書くと、韜光養晦、要するに、韜晦しろという意味です。自分の能力を隠して、低姿勢で協調的な外交を進めなさいという教を鄧小平は残しました。

ところが、それにチャレンジする人が出てきました。「そんなものは時代遅れだ。私たちは強くなったし、海外に多くの権益を持つようになったのだから、もっと強気の外交に打って出て、自分たちの権益をしっかりと守るべきだ」という意見が強くなってきました。ただ、それに対しては「そんなに思い上がるものではない。私たちはこれまでの国際秩序の中でうまく発展してきたことを忘れるべきではない。今の秩序をむやみに崩すのではなく、その中でどのようにしてこれからも発展を続けていけばよいのかということを考えるべきで、協調外交を続けるべきだ」という意見もあり、対立が目立つようになりました。

しかし、メディアは様変わりしています。2008年ぐらいから激しい、好戦的な議論が展開されるようになりました。それ以前は全くありませんでした。許されていなかったからです。

5. 意見対立のパターン

こうした内部の議論をまとめてみると、どうなるでしょうか。思い切った乱暴なまとめ

² <http://www.inxian.com/20110619/27417#more-27417> (2017/04/12 最終閲覧)

方ですが、大きく分けると二つの陣営があって、その間で綱引きが行われている、理念型としてはこのように考えることができます。一方においては改革を目指す人たちがいます。そういう人たちは概して国際主義的で、海外での紛争については穏健なアプローチを取る側です。それに対して、思想的に保守的で、改革はしたくないという人たちは得てして国粋主義的であり、強硬路線に傾きがちです。そのような構図を描くことができます。

左であれば、つまり、イデオロギー的に保守的であれば、より愛国的になるというのは少し分かりにくいことかもしれませんが、実はそういう現象があります。この写真³は、2012年に尖閣諸島をめぐる日中が衝突した際、中国の多くの町で反日デモがありましたが、そのときに毛沢東の肖像写真を掲げて歩いている様子です。毛沢東は改革開放ではない側ですから古い中国、よりイデオロギー的に保守的な中国を象徴していますが、それと反日の民族主義的、国粋主義的な運動が結び付いているということを示しています。毛沢東を掲げるというのはそれだけではなくて、いわば強い中国のシンボルとして掲げるという面もないわけではありませんが、排外主義や中国の尊厳ということと毛沢東のイデオロギー的な傾向が結び付いたと理解して間違いないと思います。

6. 尖閣諸島を事例に～両国の大きな認識ギャップ

もう少し具体的に話しましょう。尖閣諸島の問題です。尖閣諸島を例に取りますが、ここで言いたいことは、中国側の認識と日本側の認識との間にもものすごく大きなギャップがあるということです。Perception gap が日本の側と中国の側でどんどん開いています。これが大変深刻な問題だということが言いたいのですが、尖閣諸島を例にして見てみましょう。

一体何がこの問題をもたらしたのでしょうか。中国側の認識では全て日本の責任です。日本側の認識では全て中国の責任です。そういうことを説明しようと思います。

中国の見方は、日本が変わったのだ、日本が挑発をしてきたのであって、われわれはこれに対して反応せざるを得ないのだという理解と説明になっています。具体的に言えば、記憶にあると思いますが、2010年に漁船の衝突事件がありました。中国の漁船が日本の領海に入ってきて、これが日中漁業協定に反するわけですが、そこで漁をしました。これを日本の海上保安庁の船が追い掛けて捕まえようとしてきました。もし漁を実際に行っていたとすると、それは違反ですから、魚を海に戻してその漁船を追い返すというのが通常のパターンですけれども、漁船が逃げました。

逃げただけではなくて、巡視船とぶつかりました。中国に言わせると、「これは日本側がぶつかってきたのだ。そして、日本は何ということか、国内法を適用して船長を逮

³ <http://livedoor.blogimg.jp/nappi11/imgs/f/3/f312c6b8.jpg> (2017/04/12 最終閲覧)

捕して起訴しようとした。なぜ日本は変わって、これほど強気になってきたのだ」ということになります。

2012年には当時の東京都知事、石原さんがアメリカで演説をする中で、「国が尖閣諸島を十分に守っていない。だから、東京都が代わってやります。私がやります。島を買います」と言いました。島は五つの割と大きな島がありますが、当時、そのうち四つを民間人が所有していたので、その四つのうちの三つを東京都が買うということを宣言しました。すったもんだがあったわけですが、結局、もし東京都が買うと、石原知事は「東京都が公務員を派遣して駐在させる」「港を造る」等といろいろなことを言っていましたので、そのようなことをすると中国側は当然、ものすごく反発をして何が起きるか分からないということで、国が買うことにしました。当時は民主党の野田政権です。

しかし、中国側はそんなものは茶番劇だ、要するに、最初から石原と当時の野田総理との間で話が付いていて、野田が支配を強めるために島を買ったのだという解釈を中国はしています。安倍内閣が2012年の12月にできますが、その後、さまざまな安全保障政策を打ち出していることは皆さんもご存じのとおりです。中国側から見ると、これも大変挑発的な行動だということになります。日本は変わって、すごく強気に打って出ている、これは一体どうしたことだというのが中国の理解です。

これ⁴は新華社が当時、2010年の衝突事件が起きた翌日に配信した絵です。これによりますと、大きな日本の巡視船が1回ならず2回、小さな中国の漁船の腹にぶつけてきたということです。このような絵を翌日、新華社は流しましたが、後にこれは完全な政治的な捏造であることが明らかになります。

日本側から見ると、全く逆です。2010年や2012年というのは長い目で見ると一連の、発展してきたある種のトレンドの表れにすぎないというのが日本側の見方です。1992年、冷戦が終わった直後、中国ではいわゆる領海法を制定して、中国では尖閣諸島を釣魚島といますが、その中に釣魚島という名前を書き込みました。これはおかしい、中国はこの問題に触れないという合意をしていたにもかかわらず、一体なぜ問題を蒸し返すのかと日本側は不審に思いました。1996年から実際に中国の調査船が領海の中に入ってきています。それに対抗、対応するために、2001年には両国で合意ができて、一定の海域に調査船を送るときには相手に通知をすべしということになったけれども、中国はそれを守っていないと日本側は言います。2003年、2004年にも中国の活動家による尖閣上陸などの事件がありました。2006年には、国家海洋局という中国の海上保安庁に相当する役所がありますが、そこが新しい制度を導入しました。それは東シナ海にある中国の領土を定期的に巡視する、船を派遣してパトロールするという制度です。2008年にはその制度にのっかって、先ほど言いましたように、初めて主権を主張するために領海の中に船を入れてきたということが一連の行

⁴ http://news.xinhuanet.com/world/2010-09/08/c_12529310.htm (2017/04/12 最終閲覧)

動としてあるのであって、変わったのは日本ではない、変わったのは中国側であって、より攻撃的になってきて、われわれはそれに対応せざるを得ない、これが日本側の見方です。

この漁船の衝突については海上保安庁の職員がリークしたビデオ⁵がありまして、このビデオを見る限り、先ほど見せた新華社の絵が全くの捏造だということが分かります。

実は、言論 NPO というところが 12 年続けて行っている世論調査がありまして、今年の結果について話します。「日本と中国の間で将来、紛争になる可能性がある」と言った人は何割いると思いますか。この中で聞いてみましょうか。将来、日本と中国が軍事衝突する可能性があると思う人は手を挙げてください。約 1 割ですね。そういう可能性はないと思う人は手を挙げてください。約 4 割でしょうか。

その世論調査によると、日本側の回答としてはあり得ると答えた人は約 28 パーセントです。去年と比べて 1 ポイントちょっとしか上がっていません。中国側は今年 21 ポイント上がりました。62.6 パーセント、6 割以上の人が将来、日本との衝突があり得ると思っています。日本と一戦構えるべしという議論が中国では今、普通に語られるようになっています。そういう現実をよく知らなければ、のんきにしているとおかしなことになる可能性があります。実はそういうことを真剣に考えてほしいのです。対策を打たなければおかしなことになる可能性があります。

2012 年、先ほど言った、日本政府が島を買うということについては、中国の中でもそれをどう解釈するか、意見の違いがありました。強硬論者たちは、これは挑発だ、われわれの主権に対する挑戦だと受け止めました。しかし、それに対して、実は穏健派もいました。「石原が買ったら大変だから、日本政府が代わりに買って事態を沈静化させるのだ」と言う人が人民解放軍の中にもいましたけれども、この声は圧倒されることになります。それは、トップがソフトな対応をしない、強硬に出ると決めたからです。

7. 何故強硬論派が勝ったのか？

次に、なぜ強硬派が勝ったのかということの説明します。先ほど言ったような国際的要因の変化があります。これについては十分話したでしょう。1 点だけ触れると、オバマ政権は中国に優しいアプローチで始まったと言いましたが、2010 年から態度をがらりと変えます。中国に対して非常に警戒的になっていきます。それに対して、中国も警戒心を増すという状況が出現しました。南シナ海、東シナ海を舞台として、アメリカと中国との間の戦略的な競争が激しくなっているというトレンドがあります。そういう状況の下で強硬論のほうが勢いを増すということです。

それから、もう一つは国内の要因で、先ほど言ったように、いろいろな深刻な意見の不一致がありますから、何とか国内、党内をまとめなければならないというときに、近

⁵ <http://www.youtube.com/watch?v=sVVM2AmvD5U> (2017/04/12 最終閲覧)

隣との間に摩擦があるというのは、実は便利なことなのです。党内、国内の団結をもたらします。

先ほどはあまり説明する時間がありませんでしたが、中国の社会のレベルでは現状に対する不満、将来に対する不安が高まっているのが現実です。

特に今は経済が前ほどふるいませんので、経済成長率の減速が明らかになってくればくるほど、世の中がガタガタしてきます。さまざまな抗議運動が起きる、ストライキに打って出る、あるいは少数民族の問題もある、そういう状況の下で対外的に強硬な行動に出て、そのおかげで摩擦が起きて、外国から批判が来ても構わない、それよりも国内で政権に対する批判、不満が出てくるほうが困る、それが今の共産党の態度です。習近平も一生懸命ナショナリズムをかき立てて国をまとめようとしているのはご存じのとおりです。中国の夢というスローガンを掲げて、中華民族の偉大な復興を実現することが習近平の目標です。

8. ソフトな言葉と強硬な行動のギャップ

しかし、そう言っても中国の外交政策は最近、それほど強硬ですか。言葉だけ見ると、ソフトだと思う人もいるかもしれません。実は確かにそういう面もあって、例えば、2013年に周りの国との外交を考える会議がありました。そこで打ち出された近隣外交方針も非常にソフトなものです。習近平自身も言葉の上では、以前からの協調的な方針を受け継ぐだけでなく、四つの漢字、「親、誠、恵、容」という概念を足して、私たちの近隣外交はこういう精神で行うのだと述べました。それを聞く限りでは、われわれに全く文句はありません。

それから同じ月、2013年の10月に彼はインドネシアを訪問して国会で南シナ海について演説をしました。さまざまな違い、領土や海洋権益についての論争がありますが、それについては平和的な解決方法をとりましょう、そして、対等な立場での対話や友好的な協議の下で全体の利益を考えて解決しましょうというもので、全く文句のつけようのない、非常に良い内容の演説ですが、実際にしていることはかなり違います。

例えば、東シナ海においては例のADIZ(Air Defense Identification Zone)、防空識別圏というものを設けました。それを設けるだけであればよいのですが、内容として紛争のある所、つまり尖閣諸島、あるいは韓国との間では韓国が離於島、中国が蘇岩礁と呼んでいる暗礁、それをカバーしているだけではありません。例えば日本も次の図⁶のように防空識別圏がありますが、日本に向けて飛んでくる飛行機に対してはきちんと飛行計画を出すようにということ等を言っていますけれども、中国の場合は自分の国に向かってくるフライトだけではなく、横切るものについても自分たちに計画を

⁶ <http://www.sankeibiz.jp/express/photos/131209/exd1312090001000-p1.htm>
(2017/04/12 最終閲覧)

出すよう言い、そして、それに従わない飛行機に対しては防御的な措置を取ると言いました。このように、やり方が他の国の防空識別圏とは違うことが問題になっています。

あるいは、南シナ海の北側の部分においては、2014年、ベトナムと係争がある西沙諸島に大きな石油掘削リグを引っ張って行って、数十隻の船で周りを守らせましたが、ベトナムも負けていません。多くの船を出して、船と船が衝突をしました。あるいは、ベトナム国内では中国人が襲われ、台湾人が殺されるということまで起きました。

それから、南シナ海にサンゴ礁がたくさんありますが、そこを埋め立てて人工島を七つ造って、三つの島には滑走路を造ったということはお存じだと思います。言葉はソフトだけれども、行動はハードだというのが実態です。

では、一体なぜそうなのかということについては、あまり詳しく話す時間はないかもしれませんが、さまざまな説があります。中国の外交部や軍など、部門ごとで考え方が違って、その間の協調がうまくいっていないのではないかという説が一つにはあります。それからもう一つは、自己認識がどこかおかしいのではないかという説です。中国人は、一般的に自分たちの行動と言葉に矛盾があるとあまり感じていません。なぜ感じないのかというと、私が大国症候群と呼んでいる問題ですが、かなり自己中心的な自己認識しかできなくなってしまうからではないでしょうか。これは中国だけのことではありません。アメリカにせよ、インドにせよ、大国は得てして自分のことを客観的に見るができないという現象があります。

その例は幾つもあります。例えば先ほど、近隣外交の会議と言いましたが、元の言葉は周辺外交で、中国は自分たちの近隣外交のことを周辺外交と呼んでいます。英語では、公式翻訳も peripheral diplomacy です。これは良くありません。要するに、自分たちがセンターで、おまへたちは periphery だと言っているに等しいわけで、「これは言い方を変えたほうがよいのではないか」と中国の友達に言うと、「そのとおりだ。気が付かなかった」というのが中国の人の一般的な反応です。

もう一つ例を挙げると、習近平さんは DNA が大好きで、何度も演説の中で何度も DNA に言及しています。中国人の血液には他を侵略するという DNA はない、平和的・愛好的であるという言い方をします。これはベトナム人の前で言わないほうがいい。侵略したことがない、などということは実際はあり得ませんが、彼は本気でそう思っているのかもしれない。

面白いので、もう一つだけ例を挙げます。鄭和という人を知っていますか。15世紀の初めの提督で、非常に有名な明朝の提督です。彼はもともと雲南省の昆明に住んでいましたが、明の永楽帝の侵略を受けて、少年のときに捕虜になり、去勢されて宦官にされてしまいます。しかし、非常に有能な人だったのでしょう。結局、永楽帝に愛でられて提督にまで引き上げられ、大きな艦隊を何度も率いて東南アジアや南アジア、ひいてはアフリカまで航海をした大提督です。

中国の最近の言い方では、鄭和は平和的な中国の海洋進出のシンボルです。ヨ一

ロッパの帝国主義者たちは植民地をつくった、あるいは奴隷を自分の国に連れて帰った。だが、そのようなひどいことを鄭和は一つも行っていない、と言うわけです。これがDNAの話につながります。

実は何年か前にスリランカに行ったときに、私はコロンボにある国立歴史博物館に行きました。そうしたら、そこに連れて行ってくれたある日本人が「高原さん、来てください！ここに、われわれは鄭和に侵略されたと書いてあります」と私を呼びました。見てみると、確かに「We were invaded by Chong Ho.」と書いてあります。ただ、そこにはあまり詳しい説明はありません。日本に帰ってからいろいろと調べてみたら、そのような見方は実はスリランカだけではなく、今のインドネシアにもあるのです。

なぜでしょうか。鄭和の航海の目的は、いわゆる朝貢秩序、華夷秩序の中に多くの王国を組み込むことでした。スリランカ、昔のセイロンには当時、幾つもの王国がありましたが、なかに朝貢を拒否した王様がいたため、鄭和はその王族を全て引っ捕らえ、中国に連れて帰ってしまったのです。

そういうことで、幾つかの場所では鄭和は侵略者だったということになっていますが、そのような歴史は中国人には教えられていません。

なぜ言動の間で矛盾が生じるのかという三つ目の説は、幾つかの国家目標があって、その間の優先順位がうまく整理されていないからではないかという説もあります。例えば一つの直近の目的としては、先ほど言ったように、党内の団結、国内の統一を強化する、求心力を強めるということがあります。そのためには、行動に出て外国とある程度ぶつかったほうがよいのです。

2番目は、共産党政権にとっても平和の維持はもちろん大事なことで、平和がなければ発展しません。発展しなければ国民は納得しませんから、平和と発展のためには特に近隣の国々と、あるいはアメリカとも良い関係を持つことがプラスになります。これも間違いのないことです。

3番目は、しかし、長期的には自分のそばの海、東シナ海や南シナ海を自分のコントロール下に置くということが目標であるならば、そのためには日本を抑え付け、アメリカを追い出さなければなりません。こうした三つの異なる政策目標の優先順位がはっきりせず、時には1番目が、別の時には2番目、3番目が前に出てくるということなのではないかという説もあります。

この3番目の目標ですが、そのようなことを中国は考えているのかという疑問を持つ人もいられるかもしれません。実は、昨今の実際の言動から、これが長期的な目的になっているということがいよいよ明らかです。習近平がアメリカ人に対してよく言っているフレーズがあって、そこにヒントがあります。彼は「太平洋は広いでしょう。私たち中国とアメリカ、両国を受け入れるだけの広い空間があるではありませんか」というのです。普通にこれを解釈すると、「太平洋の真ん中で分け合えばよいではありませんか」という話になります。私が会議で「これは一体、どういう意味ですか」と中国人に聞くと、

「よく分かりません」と言う人もいます。ある中国人が「これは要するに、アメリカが心配するからです。中国が大きくなると、自分たちの覇権が失われてしまうのではないかと心配するから、アメリカ人を安心させるために言っている言葉なので気にしなくてよいです」と言いました。それで私は、それならば、太平洋ではなくて南シナ海が十分大きいと言えばよいのではありませんかと言ったら、「冗談ではありません」という返事がありました。やはり南シナ海は分け合うつもりはないようです。

9. 日中関係の改善の動き(2014年～)

そのような背景の下、日中関係がどうなっているのかという問題に戻りたいのですが、2012年に尖閣諸島をめぐるものすごいことになりました。しかし、それから2年たって2014年の終わり頃から関係改善の局面にいったんは入ります。それを象徴したのが2014年11月、北京APECの際に初めて開かれた安倍と習近平との間の首脳会談です。

日本のメディアによると、仏頂面を絵に描いたような顔しかできなかった指導者たちと表現されています。アメリカ人のアーミテージ元国務副長官の少し品のない言い方によると、「お互いが相手の靴下の臭いを嗅ぎ合っているような顔だ」ということです。しかし、取りあえず、首脳会談はできました。それは大変ポジティブな話です。

2回目の首脳会談は翌年2015年4月にジャカルタで行われました。このときは笑顔です。翌5月には、今は自民党の幹事長をしている二階俊博さんが3000人の日本人を連れて北京を訪問した際に、習近平がそこへ出て来て、非常に友好的な演説をしました。例えば、「私はあなたがたを通して日本の広範な人民に対しても心からのあいさつと祝福を送ります」という、かつて聞いたことのないようなフレンドリーな言葉遣いで良い演説をしました。

しかし、その中でワン・センテンスだけ歴史の部分について、「もし歴史を歪曲するようなことがあれば、中国人や良心を持っている日本人はそれに反対するでしょう」という言葉がありました。誰でも納得できるような内容の文ですが、そこだけを捉えて一部の日本のメディアは『歴史認識の歪曲は許さない』という見出しを付けて報道しました。

だから、先ほど新華社の絵を見せて中国の報道ぶりがひどいということを示唆しましたが、実は日本の報道ぶりも最近はかなりひどいです。中国のことを悪く言うと売れる、悪く言わないとデスクも受け付けてくれないという状況が日本の側にもあります。

2014年以降、このような改善の局面に入ったのだということをお話しましたが、次に言いたいことは、なぜそのようなことになったのかということです。

関係改善ができた原因を考える上で一つのポイントは、日本側は特に態度を変え

ていないということです。日本側の態度とは、とにかく中国が尖閣諸島の周りにどんどん巡視船を出す等の行動に出ていることは受け入れられません、現状を力で変えようとしていることは日本としては断固拒絶しますということです。それが第1点です。

第2点としては、尖閣諸島の問題というのは1971年に始まります。そのときに中国は初めて主権を主張してくるわけですが、ある意味では古い問題です。40年以上存在してきた問題です。もう一つ靖国神社の問題もありますが、これも古い問題です。1985年に中国が初めて抗議しました。そのような古い問題でなぜ今、これほどけんかをしなければならないのかということが2番目のポイントです。そういう古い、部分的な問題で関係の全体を駄目にするべきではないでしょうということです。

それから、3番目のポイントとして、「私たちは今や世界第2と第3の経済大国なのだから、首脳会談をきちんと開いて関係を改善することがわれわれの責任ではないか」と日本側は言いました。もちろん今日もその立場に変わりはありません。

では、なぜ中国は態度を変えたのでしょうか。四つの要因を挙げます。

一つは、実は2014年の5月と6月に2回、軍用機同士のニアミスがあって、これは由々しきことでした。もし本当にぶつかってしまったら船の衝突と違って人が死ぬ確率が非常に高いからです。人が死んだときに世論がどう沸騰するか、激高するかというのは全く予測ができません。これは何としても避けなければなりません。そうすると、衝突防止のためのメカニズムを作らなければなりません。そのためには話し合いをする必要があります。話し合いをするためには政治的な雰囲気改善しなければなりません。そこで、中国側は考えを改めた、これが第1点です。

第2点としては、経済です。先ほど言った経済の減速の問題がいよいよ表面的にも誰の目にも見て取れるようになってくるのが2014年頃のことです。実は、中国政府も日本との経済交流が中国の経済にとって非常に大事だということを自覚、認識するようになりました。これが次の要因です。そのためには政治的な関係を改善しなければならないということです。

第3点が国際要因です。アメリカと中国は一生懸命、関係改善に努めましたが、やはりなかなかうまくいきません。中国側がアメリカとの関係改善に使った概念は、新型大国関係という6文字です。

「国際関係」の歴史をひもとくと、新興大国と覇権大国との間で常に戦争が起きてきたといわれます。新興アテネが覇権を持っていたスパルタと戦ったペロポネソス戦争について書いた歴史家の名前を取って、ツキジデスのわなという言われ方もします。そこで、新興大国である中国と覇権大国であるアメリカとの間で戦争になってしまうことは絶対に避けましょう、そのためにはウィンウィンの関係を築いていきましょう、中国側に言わせるとそれが新型大国関係の趣旨です。

ところが、中国側はその内容として、核心利益の相互尊重ということも入れたいのです。中国側の言っている核心利益というのは、チベットや新疆ウイグル地区や台湾に

主権を持っているということだけではなく、国力が付いてくるにつれて次第に核心利益の範囲が広がってくるという問題があるとアメリカは気付きます。チベット、台湾だけだと思っていたら南シナ海まで核心利益と言い出した、だから、それを相互尊重しろと言われてもアメリカは受け入れるわけにはいかないということです。

それから、サイバー攻撃の問題もあって、先ほど言った戦略的な競争関係が激しくなる中で、アメリカとの関係がどうにもうまく発展しません。そういうとき、中国外交の伝統的なパターンとして、日本に向き、なおかつ、ドイツに向くというのが中国のやり方です。ここに出てくるのが One Belt, One Road、一帯一路構想です。提起は2013年ですが、2014年にはっきりと言われるようになるシルクロード構想のことです。AIIBについて扱っているグループがあるようですが、アジアインフラ投資銀行もこのシルクロード構想の一部を成していると見て間違いのないと思います。

AIIB について、少しだけ触れますと、アメリカ側がいわゆる TPP、Trans-Pacific Partnership の交渉に参加しました。それを受けて、中国は考えます。国内の事情もあって、TPP の中にはなかなか入れそうにありません。ですから、自分たちとしてはそれに対抗する意味もあって、西を向こうと考えました。そして、ヨーロッパの経済圏と中国、東アジアの経済圏をつないで、その中間地帯を開発しようという構想が One Belt, One Road なるものです。それが適切かどうかはやや疑問ですが、connectivity というはやりの言葉を使って、インフラが大事だということで、高速鉄道や港等を間に造って、二大経済圏、もちろん東アジアは中国、ヨーロッパはドイツを焦点として、その間を結ぶことが構想の趣旨です。ただ、なかなか具体的な輪郭がはっきりしないのが One Belt, One Road の特徴です。

しかし、国際金融的な facility としては銀行、あるいはファンドをつくらうということで人民銀行の下にシルクロード基金ができました。それから、財政部が中心となってつくったのが AIIB で、そちらのほうは国際的な金融機関にすることになりました。しかし、これをつくっていく段階でいよいよ中国の側が気付いたことは、とにかく国際金融についてはルールにのっとって行わなければうまくいかないということです。これまでの国際金融のルールに沿って行わなければ格付けが低くなります。そうすると、資金調達のコストが上がります。もうかりません。中国人は今、いよいよ非常にプラグマティックになっていて、もうからないことはしません。ですから、AIIB もふたを開けてみると、もちろん完全に ADB と同じかというところではありません。理事会が北京に常設されていないということはありますけれども、相当、国際的なルールにのっとったやり方になってきています。

なおかつ、非常に慎重です。これまで発表されたプロジェクトはほとんどが ADB、アジア開発銀行や世銀との協調融資です。少しずつもうかる所から手探りで始めているのが AIIB です。

私は最初から、日本は AIIB に入ったほうがよいのではないかと考えています。質問

があれば、後で受け付けます。簡単ですが、少しだけ AIIB について触れました。

話を戻すと、アメリカとの関係がうまくいかない中で中国はユーラシアを向いたということです。いわばアメリカ第一主義的な外交からユーラシア第一主義的な外交に主導権が移って、その一環として日本との関係改善もあったという見方もできるという話を今、説明しました。

もう一つ、重要な要因は中国の国内政治です。どういうことかという、2012 年の衝突以降、基本的には今日に至るまで、激しい反日宣伝キャンペーンが中国では展開されています。時々、日本に対して好意的な記事も出ないわけではありませんけれども、基調としては、とにかく日本は今、悪さをしようとしている、軍拡をしようとしている、普通の国になろうとしている、非常に積極的に打って出ている、これに対してわれわれは対抗せざるを得ないという絵を中国共産党としては描きたいわけです。

ですから、雰囲気は非常に悪いです。中国社会で島の問題や歴史の問題になると、インテリでも激高するという雰囲気ができてしまっています。普段、接する分には何ということはありません。ものすごく日本が好きの部分もあるわけで、ですから、観光客が今、たくさん来ているという複雑な状況ですが、政治の話になると、雰囲気としては圧倒的に反日です。

そのような状況下で、研究者も含めて、日本に対して理解を示して協調的な姿勢を取るということは、いわば politically incorrect なことです。その politically incorrect なことをできる指導者は強い指導者です。そうでなければできません。

習近平は反腐敗キャンペーン等々によって次第に自分の権力基盤を固めてきたので、2014 年 11 月の段階では対日関係改善に打って出ることができたという国内政治要因は、対日関係改善の重要な必要条件だったと思います。

10. 南シナ海に関する論争

南シナ海について、これもある分科会が取り上げていると思いますが、どのような争いかということは皆さん大体分かっていると思います。今年の 7 月 12 日にハーグに設けられた仲裁裁判所が判決を出しました。「中国はそのようなものは認めません」と言って参加していませんでしたが、参加していなくても判決を出せる仕組みをフィリピンが利用して、判決が出ました。その内容は、ほとんどフィリピン側の完全勝利ということになって、中国が「九つの破線の中が自分たちの歴史的権利のある場所だ」と言っていたことは否定されました。それから、国連海洋法条約が認めている 200 カイリまでというフィリピンの排他的経済水域、EEZ の中で中国が行っていることは全て非合法、不法であるということになりました。例えば、その中でフィリピンの漁船を捕まえる、あるいはそこに人工島を造る等ということは全て行ってはならないと言われました。それから、人工島建設については、国連海洋法条約の中に環境・生態系保全という義務が盛り込まれているのですが、これは大変な環境破壊、生態系破壊であるとも

判決に書かれています。

私はかなり以前から不思議でしたが、国際的な環境 NGO はたくさんありますけれども、中国の人工島建設について正面から批判しているものは一つもないと思います。1年ほど前に調べたことですから、今はどうなっているか分かりませんが、私はそのとき、不思議に思って、例えば有名なものとしてはグリーンピースがありますが、そこはなんと言っているのかということホームページで調べました。そうしたら、さまざまな書き込みがたくさんありましたが、なかなか関連記事に行き着きませんでした。ついに、『サンゴ礁を壊して軍事基地を造るとは冗談ではない』というような見出しの書き込みを見つけました。これだと思って見ると、それは辺野古のことでした。南シナ海のことにはなぜか何も言っていない。よく分かりませんが、中国が怖いのでしょうか。

そのような判決が出ましたが、中国がこのようなものは「紙くず」だと否定しているのが現状です。

そして、日中の絡みで言うと、とにかく日本は中国が南シナ海でさまざまな行動に出ていることに対して批判的ですから、中国はそれに対してものすごくいらいらしています。今年の3月に全国人民代表大会で慣例として外交部長、中国の外務大臣が記者会見をします。そこで王毅さんが「日本は『両面人』、顔が二つある人間です」と言いました。要するに、裏表があるというものすごい言葉で日本を批判しました。一方で日本側は、繰り返し中国と関係を改善したいと言ってくるけれども、他方では中国にトラブルをどこでもいつでももたらしているのではないかと批判したのです。しかし、これに対しては、私はよく中国の人に「違います。裏表ではなくて、どちらも表です」と説明します。要するに、日本にとって安全保障上も経済上も中国との関係を改善することが良いに決まっています。国益にとってプラスになることは誰の目にも明らかですけれども、他方で、ルールに基づいた秩序を守ることに日本は大きな国益を有しています。これが実は、前の世紀にあれほどひどく愚かな、そして悲惨な戦争を戦って負けた最大の教訓です。

要するに、力の強い国や民族が力を恃んで、自分の意思を他の国や民族に押し付けるべきではない、植民地支配は間違いであった、あの侵略戦争は間違いであった——このことは日本人が得た教訓というだけではなく、人類の教訓として国連憲章にも書き込まれているわけです。「私たちが言っているのはそれで、どういう東アジアをつくりたいかということを行っているのです」、このように言うと、多くの中国人は分かってくれます。

11. 台頭する中国とどう付き合うか

私は日中関係には二つの側面があると思っています。ここを押さえることが、どう対応していけばよいか考える上で大事なベースになると思います。

一つは、強靱な面です。日中関係には強靱性があります。経済的な相互依存関係

はもちろんです。それから、文化的、社会的な親近性があります。日本では李白や杜甫の唐詩を義務教育の中で教えます。私たちはそれを何の教科で習うかというと、国語の科目の一部として習います。それを言うと、中国人は驚きます。中国側では日本のアニメや漫画はもちろん大人気です。文化的には違う面もありますが、近い面もあります。

それから、最近あまり報道されませんが、いわゆる非伝統的な安全保障の問題、例えば海賊対策、麻薬対策、環境保護等の面では相当な協力がいろいろと行われていて、このような強靱性が発展すれば、やがては東アジア共同体、あるいはアジア・太平洋共同体に発展する可能性があります。

しかし、他方で、脆弱な面もあります。歴史の問題、安全保障の問題、島の問題、あるいは人々の認識の問題、感情の問題、ナショナリズムの問題、行動第一主義の問題等のもろもろの脆弱性の存在は言うまでもないわけで、軍事的な衝突に発展してしまうという可能性も同時にあります。

これが現実の日中関係であり、あなたはどちらの道を行きますかということになります。平和、繁栄、友情の道に行くのか、悲惨な戦争、敵意の道に行くのか、われわれの答えは決まっていると思いますが、必ずしも前者を選ぶ人ばかりだとは限りません。

<おわりに～どうしたら平和を保てるか>

最後に、どうすればよいのかという話をします。私はきちんと真面目に国際関係論を勉強したことはありませんが、どうすれば平和を保てるのかということを考えた人たちがたくさんいるわけで、大体大きく分けると三つの考え方があるそうです。

1 番目はリアリズムの考え方で、平和を保つのはパワーバランスだということです。そういう面が中国との間で今、ないわけではありません。中国は現実主義的に対応してきているわけで、日本側からすれば、いわゆる hedging(リスク回避)がどうしても必要だと思います。あまり急速にバランス・オブ・パワーが崩れると、紛争になりやすいのです。しかし、hedging ばかりをしていると軍拡競争に陥りますから、同時に対話や協力をしていくことももちろん必要ですが、パワーの面をどうしても考える必要があります。

2 番目は自由主義の考え方で、それに則ると、経済的な相互依存が平和を担保するということになります。利益を共有するということです。これも有効だと思います。ですから、経済、科学技術、あるいは先ほど言った非伝統的脅威等、さまざまな面でわれわれは利益を共有しているわけで、これを発展させることも平和の維持に有効な手段だと私は思います。

3 番目はコンストラクティビズムの考え方で、規範の共有が平和を担保すると考えます。規範を共有することも非常に大事だと私も思います。そのためには青少年交流や知識交流を行う、また、観光客が来ることも実は良いのです。中国から来る観光客の

数が増えていることはご存じのとおりで、一昨年は240万人、去年は500万人、今年は恐らく700万人を超える観光客が来ます。観光客が来ると、恐らく、大方の人たちは日本に対する認識を変えます。自分たちが中国にいるときに聞いていた日本とは大きく違うということが分かります。そして、SNSを通して自分の家族や親戚や友達にそのことを発信してくれます。これは大変有効です。それだけではなく、お互いに公論外交、いわゆるパブリック・ディプロマシーを展開して、自分たちの持っている情報、あるいは自分たちの本当の気持ちを相手に何とかして伝えていって、情報ギャップに基づく認識ギャップを埋めていく必要があると思います。

ただ、中国社会全体が認識を変えるのは時間がかかると思います。なぜなら、中国はまだ長い近代化の過程の真ただ中にあるわけで、それは19世紀の洋務運動から始まってまだ終わっていません。まだこれから先も長く続くでしょう。

近代化を行っている社会における支配的なパラダイムは富国強兵です。富国強兵パラダイムがまだ中国では支配的な状況です。そのような状況下で、普遍的価値の否定ということを先ほど言いましたが、西洋に対する反発も強いです。他方、時間はかかりますが、国際主義的な中国人も確実に増えています。ですから、私たちとしてはその人たちをどのようにして応援していけばよいのか、あるいはSNSやインターネットをどう効果的に使えばよいのか、そのようなことをぜひ考えてください。良いアイデアを出してください。

私の話は以上です。ご清聴ありがとうございました。

以上

※講演者の同意を得て、かながわ国際交流財団ホームページへ掲載しています。

※講演録の著作権は、講演者とかながわ国際交流財団に属し、無断に改変、転載、再利用を禁止します。

※脚注に記載のアドレス(URL)は、リンクが切れる場合がありますが、あらかじめご了承ください。